

《論説》

連邦預金保険制度と銀行破綻処理政策(2)

— 1934～40 年における連邦預金保険公社の経験 —

小 林 真 之

目 次

- I. はじめに
- II. 全国銀行休業日以降の商業銀行動向
- III. 銀行の破綻処理政策
 - 1. 預金保険制度下における破綻処理政策
 - (1) 1933 年銀行法
 - (2) 1935 年銀行法
 - 2. 銀行破綻処理の現実
- IV. FDIC の財政状況
 - 1. 基金収支
 - (1) 基金の収入
 - (2) 基金の支出
 - 2. 二つの破綻処理方式の費用比較
 - ……以上本誌第 54 巻第 1 号
- V. 銀行清算の事例 ……以下本号
 - 1. 銀行清算の特徴
 - 2. 銀行清算の事例
 - (1) 「暫定預金保険法」下の清算—Bank of American Trust Co (Pittsburgh, Pa)
 - (2) 「恒久預金保険法」下のブリッジ・バンク設立による清算
 - Commercial National Bank of Bradford (Bradford, Pa)
 - (3) 新銀行への預金譲渡による清算—Perth Amboy Trust Co (Perth Amboy, NJ)
 - (4) ペイ・オフ処理による最大規模銀行の清算
 - New Jersey Title Guarantee & Trust Co (Jersey City, NJ)
- VI. 資金援助をともなう銀行合併の事例
 - 1. 資金援助をともなう銀行合併の特徴
 - 2. 資金援助をともなう銀行合併の事例
 - (1) 営業譲渡銀行への資金援助—Integrit Trust Co, Philadelphia, Pa
 - (2) 新銀行設立と被合併銀行への資金援助
 - A. Camden Trust Co, Camden, NJ
 - B. Commonwealth-Merchant Trust Co, Union City, NJ
- (3) 被合併銀行・救済銀行への資金援助
 - A. Trust Co of New Jersey, Jersey City, NJ
 - B. First Trust & Deposit Co, Syracuse, NY
- (4) 形式的な合併による被合併銀行への資金援助—First Citizen Bank & Trust Co, Utica, NY
- VII. むすびに

V. 銀行清算の事例

1. 銀行清算の特徴

既述したように、レシーバーシップにおかれた銀行の多くは極めて小規模な銀行により占められていた。清算銀行の預金規模は多様であり、最大銀行（New Jersey Title Guarantee & Trust Co, NJ）の 2165 万ドルから、最小銀行（Farmers & Merchants Bank, Tenn）の 5088 ドルに至るまで広範囲に分布しているが、清算銀行の 1 行あたり平均預金規模は 38 万ドルにすぎなかった。表 9 に見られるように、そのうち預金 100 万ドル以上の銀行は 12 行であり、10～100 万ドル規模の銀行は 129 行、10 万ドル以下の銀行は 85 行であった。

次に清算銀行の規模を預金者数の観点からみよう。清算された銀行における預金者総数は 32 万 516 名であるが、1 行あたり預金者平均は 1418 名に過ぎない。そのうち 1 万名以上の預金者を有する銀行は 3 行であり、そ

表9. 清算銀行の預金・預金者数

銀行	所在地	銀行 クラス	設立年	支 払 停止年	預金額	預金者 総 数
New Jersey Title Guarantee & Trust Co	NJ, Jersey City	B	1888	39.02.11	21,653,146	37,112
Commercial National Bank of Bradford	Pa, Bradford	A	1890	35.09.28	4,621,463	9,052
Hamilton Trust Company	NJ, Paterson	B	1900	39.06.17	2,860,013	19,204
Winooski Savings Bank	Vermont, Winooski	M	1869	38.07.28	2,479,389	6,026
Union Bank	Ohio, Uhrichsville	C	1874	36.10.27	1,991,760	6,578
Fort Greene National Bank in NY	NY, Brooklyn	A	1929	37.08.14	1,987,317	2,702
Blairsville Savings & Trust Company	Pa, Blairsville	C	1923	40.04.04	1,389,833	2,691
Farmers Bank & Trust Co	W. Va, Charles Town	C	1917	37.08.31	1,360,569	4,198
Perth Amboy Trust Company	NJ, Perth Amboy	B	1902	37.10.02	1,344,148	18,973
D'Aurioa Bank & Trust Company	NJ, Newark	C	1892	36.07.15	1,118,258	3,330
Bank of American Trust	Pa, Pittsburgh	C	1929	34.04.19	1,063,787	9,750
East Hampton Bank & Trust Co	Conn, East Hampton	C	1915	36.07.16	1,050,371	3,607
DeSoto Bank & Trust Company	La, Mansfield	C	1933	36.10.09	996,234	1,800
Bankers Trust Company	NJ, Atlantic City	C	1917	40.02.29	986,204	4,236
Pleasantville Trust Company	NJ, Pleasantville	C	1911	39.06.30	936,507	4,780
Taylor National Bank of Campbellsville	Kent, Campbellsvillre	A	1902	37.06.30	914,183	2,769
State Bank of Rice Lake	Wis, Rice Lake	C	1930	38.08.15	842,301	2,137
Columbia State Bank	Ind, Columbia City	C	1923	36.02.18	775,425	2,868
Ripley Savings Bank & Trust Co	Tenn, Ripley	C	1903	39.04.28	738,811	2,568
Commercial Bank & Trust Co	Ind, Union City	C	1930	37.11.04	732,823	1,782
First State Bank	Tex, Arlington	C	1915	37.04.12	719,645	2,593
Anchor State Bank	Wis, West Milwaukee	C	1926	35.06.04	717,842	4,308
Kane Trust & Savings Company	Pa, Kane	C	1902	40.07.02	717,389	1,889
Coudersport Trust Company	Pa, Coudersport	C	1904	39.02.04	706,322	1,351
Hartford Bank	Md, Bel Air	C	1882	37.12.31	669,028	4,111
Tuckerton Bank	NJ, Tuckerton	C	1889	39.12.27	624,593	1,690
Cliffside Park Title Guarntee & Trust Co	NJ, Grantwood	C	1925	35.01.03	589,684	4,140
Bank of Marion	Ark, Marion	C	1927	38.02.07	572,559	1,174
First Bank & Trust Company of Hamilton	Mo, Hamilton	C	1934	37.08.11	543,676	3,202
First National Bank of Centerville	SD, Centerville	A	1898	36.12.18	506,469	1,107
Commercial Bank of Liberty	Kent, Liberty	C	1895	39.11.25	502,150	2,997

(出所) *Annual Report of FDIC*

(注) 銀行クラス：A＝国法銀行，B＝州法加盟銀行，C＝非加盟銀行

れはニュージャージー・タイトル・ギャランティ・トラスト（3万7112名）、ハミルトン・トラスト（1万9204名）、パース・アンボイ・トラスト（1万8973名）であり、いずれもニュージャージー州で営業している銀行である。さらに68行は1000～1万人の預金者を有し、155行に至っては1000名未満の預金者を有するに過ぎなかった。

ではこれらの預金者は預金保険制度によりどのような範囲で保護されたのであろうか。表10は預金のうち保証額（2500→5000ドル）を超過する割合が10%以上の銀行を示したものである。32行が10%以上の超過率

を示しており、そのうち最大の銀行は38.38%のベンジャミン・ステイト・バンク（預金18万ドル）である。だが預金規模の大きな銀行に限定すれば、最も大きな超過率を示したのはペンシルヴァニア州のコマーシャル・ナショナル・バンク（33.87%）である。同行の預金は461万ドルであったが、そのうち5000ドルを超過する預金は156万ドルとなっている。ついで高い超過率を示していた大規模銀行としては、ニュージャージー・タイトル・ギャランティ・トラスト（13.58%）、イースト・ハンプトン・バンク・トラスト（11.98%）があげられる。

表 10. 清算銀行の保証超過額・率

銀行	所在地	クラス	設立年	支 払 停止年	預金額	保証超過	
						額	%
Benjamin State Bank	Tex, Benjamin	C	1929	36.03.18	180,936	69,441	38.38
Commercial National Bank of Bradford	Pa, Bradford	A	1890	35.09.28	4,621,463	1,555,993	33.67
Fon Du Lac State Bank	Ill, East Peoria	C	1919	34.05.28	237,892	78,262	32.90
Bank of Swifton	Ark, Swifton	C	1905	37.11.19	156,722	40,664	25.95
Leland Cooperative Bank	Iowa, Leland	C	1929	36.03.31	155,038	34,972	22.56
First State Bank of O'Fallon	Ill, O'Fallon	B	1921	39.08.28	101,984	22,698	22.26
Union State Bank	Ind, Crothersville	C	1923	36.12.07	207,184	45,662	22.04
Nevada Trust Company	Mo, Nevada	C	1918	37.12.02	188,578	41,139	21.82
Anchor State Bank	Wis, West Milwaukee	C	1926	35.06.04	717,842	145,308	20.24
Citizens State Bank	Ind, Palmyra	C	1906	36.12.07	297,328	57,884	19.47
Stockmens State Bank	ND, Medora	C	1909	38.09.24	94,739	18,427	19.45
Farmers & Merchants Bank of Linn	Mo, Linn	C	1913	36.03.05	198,408	36,789	18.54
Presidio Valley Bank	Tex, Presidio	C	1929	35.11.18	48,898	8,837	18.07
Citizens State Bank	Ind, Palmyra	C	1906	36.12.05	491,359	80,271	16.34
Russell State Bank & Trust Co	Iowa, Russell	C	1908	38.06.17	185,517	29,172	15.72
Columbia State Bank	Ind, Columbia City	C	1923	36.02.18	775,425	121,346	15.65
Farmers Bank of Chariton County	Mo, Keytesville	C	1880	35.12.05	229,148	35,569	15.52
Farmers State Bank	S. D, Amherst	C	1907	36.03.18	58,556	8,816	15.06
Bank of Marion	Ark, Marion	C	1927	38.02.07	572,559	84,977	14.84
State Bank of Milford	Kans, Milford	C	1906	35.04.10	86,812	12,090	13.93
Romney Bank	Ind, Romney	C	1901	37.06.15	56,205	7,825	13.92
New Jersey Title Guarantee & Trust Co	NJ, Jersey City	B	1888	39.02.11	21,653,146	2,941,034	13.58
Commercial Bank of Liberty	Kent, Liberty	C	1895	39.11.25	502,150	67,298	13.40
Ripley Savings Bank & Trust Co	Tenn, Ripley	C	1903	39.04.28	738,811	94,048	12.73
West Monroe State Bank	La, West Monroe	C	1907	36.05.23	410,373	51,789	12.62
First National Bank of Centerville	SD, Centerville	A	1898	36.12.18	506,469	61,442	12.13
Raritan Trust Company	NJ, Perth Amboy	B	1916	37.10.02	365,133	44,030	12.06
East Hampton Bank & Trust Co	Conn, East Hampton	C	1915	36.07.16	1,050,371	125,806	11.98
Citizens Bank of Erwin	Tenn, Erwin	C	1931	36.01.10	95,043	11,354	11.95
National Bank of Herndon	Va, Herndon	A	1910	35.01.09	383,512	43,264	11.28
First State Bank	Okla, Chevenne	C	1898	35.03.25	302,504	31,709	10.48
Trout Creek State Bank	Mich, Trout Creek	C	1920	38.01.28	21,789	2,245	10.30

(出所) *Annual Report of FDIC*

(注) 銀行クラス：A＝国法銀行，B＝州法加盟銀行，C＝非加盟銀行

他方超過率が1～10%の銀行は73行，0～1%の銀行は40行であり，この113行では10%以下の預金損失にとどまっている。さらに注目すべきは，全体の36%に相当する銀行では，すべての預金が保証上限額（5000ドル）以下であり，資産回収の如何にかかわりなく，預金者はすべての預金価値を維持することが可能となっている。

以上のように支払停止→清算に移行した銀行には，比較的預金規模の小さな銀行が多く，また保証預金を大幅に超過する銀行も少なかった。つまり預金損失が大きく，したがって銀行への信用を揺るがすような事例の場合には，銀行清算という破綻処理の方策が回避

されていたことになる。

2. 銀行清算の事例

とはいえ100万ドル以上の預金規模を有する12行がレシーバーシップにおかれており，それはどのような理由に依っていたのであろうか。以下では預金規模の大きな4銀行を取り上げ，レシーバーシップの特徴を明らかにしよう。

(1) 「暫定預金保険法」下の清算

— Bank of American Trust Co
(Pittsburgh, Pa)

連邦預金保険制度が35年銀行法により恒

久化される以前に採用された破綻処理方法は、銀行が支払停止をした時点で、“Deposit Insurance National Bank of ……”という名称のブリッジ・バンクを設立し、2年以内に再編されるか (reopen), あるいはレシーバーの手で預金者に保証預金を支払い、資産を回収する清算手続きに入るという方法に限定されていた。35年8月までに支払停止→清算された銀行は24行であり、これらの銀行はブリッジ・バンクを設立したものの、その多数は預金者に保証預金を支払う代行機関として機能することになる。

このなかで「暫定法」が延長される34年6月以前に支払停止となった銀行は2行あり、それはフォン・ツ・ラァ・ステイト・バンク (Fon Du Lac State Bank, East Peoria, Illinois) と、バンク・オブ・アメリカ・トラスト (Bank of America Trust Co, Pittsburgh, Pa) である。後者の銀行は4月19日に、前者の銀行は5月28日に支払停止となっている。だがフォン・ツ・ラァのレシーバーシップは6月25日に確定したため、この銀行は2500ドルの預金保証額を適用された唯一の銀行となっている。この時点ではFDICに支払停止をした銀行を専門に清算する部局がまだ設立されておらず、それは34年8月になって「新規・閉鎖銀行局」として実現されている。フォン・ツ・ラァは23万7892ドルの預金・1816名の預金者を有する中小銀行であり、一人あたり平均預金は131ドルにすぎなかった。2500ドル以上の保証預金超過率が33%と高かったものの、預金規模からすれば、大きな社会的影響力を持ち得ない事例と言える。

バンク・オブ・アメリカ・トラストは1929年にピッツバーグ (Pa) に設立された比較的若い銀行であり、連邦準備制度に加盟していない州法銀行である。同行は34年4月14日に銀行検査を実行するため、ペンシルヴァニア州銀行当局により預金引出しを制

限された状態におかれている。そしてL. H. ハンバートが34年7月17日にレシーバーに任命され、Deposit Insurance National Bank of Pittsburg, Pa, という名称のブリッジ・バンクが形成された²⁴⁾。したがってこの銀行は最低保証額が5000ドルに引き上げられてから初めてレシーバーシップが実行された事例となっている²⁵⁾。FDICは7月19日に早くも保証預金部分について最初の支払いを実行している。

同行は破綻時に106万ドルの預金と9783名の預金者を有し、「暫定法」のもとで清算された最大規模の銀行であった。この預金のうち、保証預金の割合は30% (31.5万ドル) にすぎなかったが、債権で相殺される預金は4.3% (4.6万ドル)、担保・優先預金は65% (69.3万ドル) を占めている。担保・優先預金は郵便局によって同行に再預金されていた資金であり、それは国債により保護されていた。FDICはこの銀行を清算するために34万9000ドルを融資しており、そのうち34万4000ドルは預金者への支払いのために、5000ドルは清算手続きに必要な経費を賄うために融資されている²⁶⁾。

他方、5000ドルを上回る保証されない預金は0.56% (5934ドル) にすぎなかった²⁷⁾。比較的預金規模の大きな銀行であるにもかかわらず、ほとんどの預金が損失なしに払い戻されるという、そうした預金状況が同行を清算へと追いやることになった一つの原因と言える。つまりこの銀行を清算処理したとしても、損失を被る預金は少額であるため、信用

24) *Moody's Bank & Finance*, 1935, p.733

25) *CFC*, Vol. 138, Apr 24, 1934, pp.2564-65

26) *Annual Report of FDIC*, 1934, p.251

27) 保証預金を超過する預金は資産の清算から得られる資金から配当されることになるが、40年末でそれは45%にすぎなかった (*Moody's Bank & Finance*, 1941, p.421)

不安の連鎖が拡大する可能性は極めて小さかったからである。

さらに同行を清算処理に駆り立てた要因がある。それは同銀行頭取、W. P. オートル (W. P. Ortale) が1万6700ドルの銀行資金を横領した罪で告訴・逮捕されたことである。彼は33年11月～34年4月に4回にわたり銀行資金を不正流用していた²⁸⁾。不正資金額は預金の9.7%に相当しており、ペンシルヴァニア州銀行局は同行を検査するため、預金引出しに制限を加えていたのである。

34年中に清算処理された9銀行のうち、5銀行の破綻理由として資金の横領が挙げられている²⁹⁾。FDICは経営者によるそうした不正により経営困難に陥った銀行に対し、清算処理という厳しい措置を講じていたことになる。

(2) 「恒久預金保険法」下のブリッジ・バンク設立による清算

— Commercial National Bank of Bradford (Bradford, Pa)

35年8月の35年銀行法の成立により、破綻銀行の清算方式として、①新銀行(ブリッチ・バンク)を設立し、その銀行を窓口にして資産清算及び預金者への預金支払を行うという従来の方式に加え、②FDIC自らが直接預金支払いをおこなう、という新たな方式が導入されることになった。「恒久法」のもとでは破綻銀行の多数は5000ドルの預金保証額に関連する預金支払いを後者のペイ・オフ方式によって行うことになる。しかし唯一の例外は35年9月に破綻したコマーシャル・ナショナル・バンク (Bradford, Pa) のケースであり、デポジット・インシュアランス・ナショナル・バンク・ブラッドフォード (Deposit Insurance National Bank of

Bradford, Pa) という名称の新銀行が形成され、資産の清算と預金支払い、新規預金の受入れ業務が行われている。ブラッドフォードは19世紀末のオイル・ブームによって形成された中小都市であった。

同銀行がブリッジバンクを形成した理由としては次のような事情が考えられるだろう。第一に同行の預金規模が大きかったことである。破綻時の預金規模は462万ドルであり、これは34年～40年に清算処理された銀行のなかでは第2位の規模であった。第二にたんに規模が大きかっただけでなく、預金保証額(5000ドル)を超過する大口預金の比率が高く、預金のうち33.7%が預金保証の対象外であったことである。無保証預金比率が30%を越えていた銀行は同行以外ではベンジャミン・ステイト・バンク(38.4%)、フォン・ツ・ラァ・ステイト・バンク(32.9%)の2行があったが、預金規模は前者で18万ドル、後者で23.8万ドルの小規模銀行であった。銀行規模を預金者数で比較すれば、ベンジャミンは816名、フォン・ツは1816名に対し、コマーシャル・ナショナル・バンクは9052名であり、これは清算銀行のなかでは第5位の規模の預金者数であった。預金及び預金者数という規模の側面から、同行の破綻処理は慎重とならざるを得なかったと言える。

第三に同行の破綻処理に影響を及ぼした要因として経営陣における不正の発覚という事情があげられる。同行の窓口閉鎖後に行われた検査の結果、約200万ドルの資金不足が発見されている。そして副支配人が自殺し、信託および貯蓄部門の担当者2名が逮捕されている³⁰⁾。銀行内部におけるこうした不正発覚が銀行合併による救済としてでなく、清算という破綻処理政策を採用させるのに大きく作用していたと思われる。

28) CFC, Vol. 138, Apr 24, 1934, p.2865

29) Annual Report of FDIC, 1934, p.246

30) CFC, Vol. 141, Oct 26, 1935, p.2682

表 11. ブラッドフォードにおける銀行界

銀行	設立年	資産		動 向
		1929	1940	
Bradford National Bank	1879	8,635	14,384	1935年9月に清算開始 1931年10月営業停止 1936年6月設立
Commercial National Bank	1890	4,784	*	
Mckeen County Trust Co	1918	4,617	*	
Citizens National Bank	1936	*	4,496	
Producers Bank & Trust Co	1926	**	4,720	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 資産単位=千ドル

**はデータ不明

同行の資産・負債はデポジット・インシュアランス・ナショナル・バンクに移転され、W・F・ドローニー (W. F. Downey) がレシーバーに任命されている。レシーバーは5000ドル以下の預金者に対して直ちに預金の払い戻しを行っている。他方、5000ドル以上の大口預金は155万ドルであり、約150名の大口預金者の預金払戻しは資産清算の過程に大きく依存し、本来であれば彼らの預金は長期間にわたり凍結される運命にあった³¹⁾。

そうした同行の将来はブラッドフォード市におけるもう一つの銀行再編と密接な関連をもつことになる。表11にみられるように、ブラッドフォード市には29年当時ブラッドフォード・ナショナル・バンク(資産864万ドル)、コマーシャル・ナショナル・バンク(478万ドル)、マッキーン・カウンティ・トラスト(462万ドル)の3銀行が鼎立していた。ところがマッキーン・カウンティ・トラストは31年10月に支払いを停止し、州銀行監督官の管理下におかれている。同銀行の預金者は32年(30%)、33年(10%)、34年(34%)に預金払戻しを受けており、預金者委員会の会計を担当しているマックカファーティ (C. F. McCafferty) のもとで再編プランが練られていた³²⁾。だがこの再編プ

ランの成功のためにはFDICの同意と援助が必要であり、それはブラッドフォード市に必要とされる銀行数は何行か、という判断に掛かっていた。クローリーFDIC総裁は市民から出ている複数銀行存立の要望を認め、再編プランが具体化していく³³⁾。FDICは36年3月にデポジット・インシュアランス・ナショナル・バンクのチャーターを修正し、その事業を継承するシチズン・ナショナル・バンク (Citizens National Bank) の設立を認可し、その銀行がさらにマッキーン・カウンティ・トラストの資産を継承することになった³⁴⁾。

シチズン・ナショナル・バンクの資本金は公募価格1株15.5ドルで20万株発行され、20万ドルは資本金、10万ドルは剰余金に計上されている。株式に応募したのは預金者であり、両銀行の清算人は36年にコマーシャ

32) *ibid.*, 1936, p.70533) 「FDIC総裁のクローリーは35年12月7日に次のような意志を表明した、地域がいくつかの銀行を支持するかを決定する調査まで、この銀行(マッキーン・カウンティ・トラスト)の再編プランの承認は保留される。再編プランの実際の認可権限はペンシルヴァニア州銀行局にあるけれど、その可否はFDICが銀行を受け入れるか否かに依存している、と州銀行局担当者は言明している。ブラッドフォード市民の明白な信念は「一つ以上の」銀行を持つべきであると言うことである」(*ibid.*, 1936, p.705)34) *ibid.*, 1941, p.27731) *ibid.*, p.2632。大口預金者は40年7月までに75%の払い戻しを受けている (*Moody's Bank & Finance*, 1941, p.1622)

表 12. パース・アンボイにおける銀行界

銀行	設立年	資産		動向
		1929	1940	
First National Bank	1899	10,395	*	1937年10月任意清算→First Bank & Trust Co
Perth Amboy National Bank	1924	1,462	5,461	
Perth Amboy Trust Co	1902	10,721	*	1933年再編→合併→First Bank & Trust Co
First Bank & Trust Co	1937	*	7,382	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 資産単位=千ドル

ル・ナショナル・バンクで40%、マッキーンで26%の預金払い戻しをすることで、新銀行が株式資本を調達するのを援助している³⁵⁾。このようにブラッドフォード市民からの株式公募がこの銀行の必要性を証明したことになるとはいえ、同時に凍結預金の解除にはFDICが関与していることを考慮すれば、新銀行設立はFDICの政策的配慮による部分が大きかったといえるであろう。

シチズン・ナショナル・バンクは形式的にはコマーシャル・ナショナル・バンクのチャーターのもとで設立されていたものの、経営陣をみれば、コマーシャル・ナショナル・バンク出身者はゼロであったのに対し、マッキーン・カウティ・トラストは7名のうち4名を占めており、後者の主導のもとに形成されていたことになろう。

ブラッドフォード市における銀行勢力は恐慌期における2銀行の破綻により大きく変化し、ブラッドフォード・ナショナル・バンクは資産を1438万ドルに増加させて首位の座を占めていたが、第2位はプロジューサー・バンク・トラスト(472万ドル)、第3位がシチズン・ナショナル・バンク(450万ドル)となっている。

(3) 新銀行への預金譲渡による清算

— Perth Amboy Trust Co (Perth Amboy, NJ)

パース・アンボイ市は銅製錬所(グッゲンハイム、コッパー・ワークス・スマルティング)、レーハイ・ヴァレイ鉄道のターミナル及び石炭積出港として主に東欧系移民を多数吸収していた。パース・アンボイ市の金融界では、29年にパース・アンボイ・トラスト(資産1072万ドル)、ファースト・ナショナル・バンク(1040万ドル)、パース・アンボイ・ナショナル・バンク(146万ドル)の3銀行が営業していた(表12)。このうち上位2行は大恐慌期の資産内容の悪化により37年10月にパース・アンボイ・トラストの子会社ラリタン・トラストとともに合併し、新銀行ファースト・アンド・バンク・トラストが形成されている。新銀行の資本は公私で出資されており、3%優先株(額面25ドル)のうち、15万ドルは地元関係者により、75万ドルはRFCにより引き受けられている。

そうした結果として、新銀行の頭取はRFCの副主任検査官を務めていたJ. C. ウイルソンが、副頭取にはファースト・ナショナル・バンク頭取であったR. カーソンが、財務担当者にはパース・アンボイ・トラスト副頭取のF. ドーシーが就任している³⁶⁾。取締役の構成をみれば、9名のうち3名がファースト・ナショナル・バンク系であり、

35) *CFC*, Vol. 142, Apr 11, 1934, p.2434; Apr 25, 1936, p.2767

36) *CFC*, Vol. 145, Oct 9, 1937, p.2330

この合併はファースト・ナショナル・バンク主導であったことが窺える。実際に新銀行の店舗はファースト・ナショナル・バンクの建物がそのまま使用されている³⁷⁾。

新銀行の形成にあたり、FDICは上記の2銀行に対し異なった対応をしている。ファースト・ナショナル・バンクはFDICによる資産を担保にした融資により、新銀行へ預金が継承されている。FDICは同行資産を担保にして249万ドルを融資することにより、366万ドルの預金全額を新銀行に移転させている。FDICは非公式にローン申請を多数受理していたが、その多数は調査の結果拒否されている。それはFDICの損失がそうした融資により縮小することが明白でなかったからである³⁸⁾。したがってファースト・ナショナル・バンクが資産を担保にして融資を受け、新銀行と合併できたのは、FDICの損失を縮小させるコスト・テストを通過することが出来たからと言える。

これに対しパース・アンボイ・トラストは清算処理され、ペイ・オフが実施されている。FDICは5000ドル未満の預金を新銀行に振り込み、預金者は新銀行を通じて預金を使用することが可能となっている。パース・アンボイ・トラストは清算措置を実施された銀行のなかでは第9位の預金規模をもっていたにもかかわらず、そうしたペイオフが実施されたのは、小口預金が多数を占めていたからである。同行の預金134万ドルのうち、預金保証部分は123万ドル、担保預金は9万3279ドル、相殺部分が1万2557ドルであり、保証されない預金額はわずかに5250ドルに過ぎなかった。これを預金者数でみれば、1万8973名の預金者のうち、1万8929名はFDICにより保証され、44名は貸付けなどと相殺されている³⁹⁾。

このように3銀行の預金は新銀行に移転、継承されたものの、現金性資産を除くすべての資産は新銀行に譲渡されておらず、清算人のもとで資産回収されることになっている⁴⁰⁾。さらにFDICは39年より資産清算の完了を促進するため、資産を購入する権限を付与されており、購入資産額はラタン・トラストから7000ドル(1939年)、パース・アンボイ・トラストから25万5000ドル(1940年)となっている⁴¹⁾。

パース・アンボイ市における銀行は3行から2行に集約され、かつそれはかつての上位2行が合併することで達成されている。それは州銀行当局者により、同市の銀行は「明白なオーバー・バンキング状態にあり、それを解消するために」行われた、と合併の明確な意図が表明されている⁴²⁾。かくてパース・アンボイ市における銀行地図はファースト・バンク・アンド・トラスト(資産729万ドル)とパース・アンボイ・ナショナル・バンク(546万ドル)の2銀行体制となっており、他の2行が不良債権で苦吟している間に、パース・アンボイ・ナショナル・バンクは預金高を103万ドルから478万ドルに著増させていた。

(4) ペイ・オフ処理による最大規模銀行の清算

— New Jersey Title Guarantee & Trust Co (Jersey City, NJ)

ニュージャージー・タイトル・ギャランティ・トラスト社は1868年開業の歴史ある銀行であり、ジャージー・シティ市において第3位、ニュージャージー州で第7位の大銀行(29年末資産4182万ドル)である(表

39) *ibid.*, 1937, pp.176-179

40) *Moody's Bank & Finance*, 1940, p.120

41) *Annual Report of FDIC*, 1939, p.218; 1940, p.234

42) *CFC*, Vol. 145, Oct 9, 1937, p.2330

37) *ibid.*, p.2330

38) *Annual Report of FDIC*, 1937, pp.10-11

表 13. ジャージー・シテイにおける銀行界

銀行	設立年	資産		動向
		1929	1940	
Bergen Trust Co	1929	1,117	1,462	
Commercial Trust Co	1899	94,545	83,957	
First National Bank	1864	33,029	69,681	
Franklin National Bank	1922	5,216	**	
Hudson County National Bank	1927	37,742	44,099	
Jackson Trust Co	1924	1,919	*	1931年8月清算
Journal Square National Bank	1922	5,157	*	1933年6月合併→ Hudson County National Bank
Labor National Bank	1926	3,221	*	1931年7月合併→ New Jersey Title Guarantee & Trust Co
New Jersey Title Guarantee & Trust Co	1868	41,823	*	1939年2月清算
Trust Co of New Jersey	1899	100,229	64,456	
West Bergen Trust Co	1921	3,466	*	1939年4月合併→ Trust Co of NJ

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 資産単位=千ドル

13)。同銀行が所在するジャージー・シテイはハドソン・カウンティの中心都市であり、マンハッタンの対岸に位置し、ニューヨーク・メトロポリタン地域の一部をなしている。また同市は多数の製造業 (Colgate, Chloro, Dixon Ticonderoga) の拠点都市であり、1911年にマンハッタン島へのトンネルが出来るまではペンシルヴァニア鉄道の東ターミナルがあった交通の要衝でもあった。

この銀行は34～40年に清算処理された最大規模の銀行である。次節で見ると大銀行の大部分は他銀行との合併という形態で破綻処理され、預金全額が保証されるのが一般的である。何故この大銀行のみが清算処理されたのであろうか。同行は商業預金・貯蓄預金・信託業務に加えて、不動産業務 (title) を行っている。同行は195名の従業員を有し、5つの支店を展開している。4支店はジャージー・シテイに、1支店はウエスト・ニューヨークに所在している⁴³⁾。同行の破綻の原因は不動産不況による資産の質的悪化であった。

バランス・シートに計上される不動産 (自己所有不動産及び不動産証券の担保となる不動産の合計) は資産合計のほぼ1/2を占めており、これに対応する負債勘定には不動産証券が計上されていた。だが同行は顧客に売却していた不動産証券に流動性を付与するため、顧客に対し証券を買い上げる保証を付与している。それはバランス・シートには現れず、「偶発債務」 (contingent liability) として注記されているにすぎなかった⁴⁴⁾。これが本行の救済政策にあたって大きな影響を与えることになる。

同行は不動産市況の悪化に対して35年10月に資本を増強し、併せて不動産関連の債権・債務の再調整を実施している。自己資本増強対策として、優先株が200万ドル発行され、うち175万ドルはRFCにより、残りの25万ドルは株主など市場で引き受けられている。優先株発行により自己資本を増強した反面、普通株の額面を25ドルから12.5ドルに切り下げ、そこから生ずる減資差益を不動産再評価に充てている。

他方資産・負債両面で抵当証券の再評価が

43) ニュージャージー・タイトル・ギャランティ・トラストは29年時点でジャージー・シテイに2支店を有していたに過ぎなかったが、31年7月 (Labor National Bank), 31年12月 (Bank of Lafaystte, Ocean Ave Bank) の合併により、5支店に増加している (*Moody's Bank & Finance*, 1938, p.13)

44) 偶発債務 (contingent liability) は1931年に初めてバランス・シートにおいて527万ドルの保証不動産債務として注記されている。これは1150万ドルと評価される不動産により担保されることになっている (*ibid.*, 1932, pp.1918-19)

なされている。資産面では総額ではあまり変化を示していないものの、抵当債の担保となる不動産が減少し（-260万ドル）、自己所有不動産が増加する（+209万ドル）という変化がみられる。負債面では不動産証券の評価が897.6万ドルから673.6万ドルに切り下げられ、さらに偶発債務も399.6万ドルから177.5万ドルに減少している。つまり同行の不動産関連債務は1297万ドルから851万ドルに1/3削減されている。

そうした対策にかかわらず信用不安が沈静化しないため、同行は前上院議員ミルトンを代表にして再建プランをRFC・FDICと協議することになる。同行の預金（2165万ドル）のうち、FDICにより保証される預金が1794万ドル、担保付き預金が14.5万ドル、相殺預金が63万ドルであり、残りの294万ドルが5000ドル以上の保証されない預金部分であった⁴⁵⁾。大口預金者としてはウエスト・ニューヨークのタウン預金（36万5000ドル）、ニュージャージー州の預金（20万ドル）などの公的預金があり⁴⁶⁾、またRFCは優先株形態で175万ドルを融資していた。さらにFDICが同行を救済するにさいして最大の障害となったのは「偶発債務」の存在であり、それは預金保険の対象外であった。FDICが同行の資産を担保に融資し、他銀行と合併させる形態での救済は「偶発債務」の存在のために実行不可能となっている⁴⁷⁾。

さらに他行との合併方式を採用できなかった理由としては、合併に際して必要とされる自己資本を調達できないことが挙げられる。RFCはすでに175万ドルを優先株の形態で注入しており、それを無価値としたうえで、

追加資金を注入する再建案には無理があった。かくてワシントンからの援助が困難であるという情報は同行からの預金流出を加速化させ、39年2月13日に取締役会は3万7112人の預金者が存在する銀行を閉鎖し、州銀行・保険委員会に破綻処理を委ねる決定を下した⁴⁸⁾。

損失は200~250万ドルと見積もられているため、それは株主資本（普通株102万ドル、優先株198万ドル）の範囲内にあり、株主とRFCの損失負担により同行の清算が行われることになる。

VI. 資金援助をとまなう 銀行合併の事例

1. 資金援助をとまなう銀行合併の特徴

35年銀行法はFDICに対し加入銀行の資産を担保に融資する権限を付与している。この権限の行使には次のような条件が付帯されている。第一にそうした融資が公社に対しリスクを軽減し、あるいは潜在的損失を回避する場合である。第二に融資が借入銀行と他銀行との合併を促進し、あるいは銀行による資産の売却・負債の継承を促進する場合である。

公社の資金援助は主に融資の形態をとるが、銀行から資産を購入し、あるいは銀行が他銀行から負債を継承し、資産の譲渡を受けるさいに生ずる損失に対し保証を与える形態でもなされる。融資ではなく、資産購入の形態をとるのは次のような場合である、第一に州法・会社法により課せられた制限により、銀行が特定額を超えて貨幣を借り入れたり、資産を担保にすることを禁止されている場合、第二に抵当流れ禁止を含む不動産モラトリアム法の存在がそうした資産を担保にして融資することを困難としている場合の2つである。

公社による資金援助の目的は、銀行合併を援助することにより、銀行構造を強化させ、

45) *Annual Report of FDIC*, 1939, p.224

46) 大口預金に関して、預金の25~30%を他のジャージー・シティの銀行から融資を受けることが出来る、との協定がFDICと銀行との間で結ばれている（*CFC*, Vol. 148, Feb 25, 1939, p.1115）

47) *ibid.*, Vol. 148, Feb 25, 1939, p.1115

48) *ibid.*, Vol. 148, Feb 18, 1939, pp.973-974

併せて公社への損失を軽減させることである。つまり銀行が自己資本を毀損させている場合、また継続的な資本拠出が破綻を延期させるに過ぎない場合には、公社は最終的に損失を引き受けなければならない。そのような状況になる以前に、公社は損失を現在引き受け、金融恐慌時に公社の準備に重い負担とならないようにしたほうが得策である。したがって公社の資金援助は資産が悪化している銀行、またさもないければ敏速に再生されえない銀行を除去するのに役立つのである⁴⁹⁾。

次に表14によりながら、FDICから資金援助を受けた銀行の特色を概観しよう。資金援助を受けた銀行は35～40年に129行であり、うち35%に相当する45行は預金規模100万ドル以上の銀行であった。法律が施行された35年はE・P・ウイルバー・トラスト(預金436万ドル)の1行が資金援助を受けたに過ぎなかったが、36年以降はほぼ年26行程度の銀行が公社からの援助を受けて合併・救済されている。資金援助の対象となった銀行の預金規模は平均すれば273万ドルであったが、38年以降になれば急速に救済銀行の規模が大きくなっている。つまり1行あたり預金規模は37年(73万ドル)から一気に38年(208万ドル)、39年(447万ドル)、40年(576万ドル)に増加している。これは公社による資金援助が30年代末に大規模銀行になされていったことを示している。

次に視点を変えて銀行に開設されている勘定数の観点からみよう。勘定数はほぼ預金規模に比例しており、11万1420勘定を保有していた最大銀行、トラスト・カンパニー・オブ・ニュージャージー(Trust Company of New Jersey, NJ)から、117勘定しか有しない最小銀行、カミング・ステイト・バンク(Cumming State Bank, ND)まで多様な分布をしている。勘定数の分布をみれば、18

行が1万勘定以上、12行が5000～1万勘定、53行が1000～5000勘定であり、45行が1000未満の勘定数であった。これらの銀行は資金援助の対象となることで、すべての勘定の預金が保護されることになる。

では全預金を保護するために公社が投入した資金援助額は預金に対しどれぐらいの割合を占めていたのであろうか。資金援助の比率が最も多く分布していたのは30%台(27行)であり、以下60%台(19行)、20%台(17行)、50%・10%台(16行)のような分布をしている。つまりほぼ6割の銀行(76行)が本来であれば30～60%程度の預金損失を受けるはずであったが、公社による資金援助により預金を全額保護されていたのである。その意味で資金援助による銀行合併は預金者を完全に保護するうえではたした役割は大きいと言わねばならない。

2. 資金援助をとまなう銀行合併の事例

(1) 営業譲渡銀行への資金援助 — Integrit Trust Co, Philadelphia, Pa

第一タイプの資金援助例は、合併する銀行サイドには公社から資金が注入されないものの、被合併銀行に対し資金援助がなされる場合である。民間銀行相互の銀行合併にさいして最大の障害となったのは、苦境銀行を救済する際に生ずる不良債権部分に起因する損失負担であった。救済銀行が躊躇する規模の損失負担が予想される場合には、手形交換所加盟銀行が共同して損失を連帯して負担(「社会化」)することが行われていた⁵⁰⁾。しかし

50) 多くの手形交換所加盟銀行が地域の金融システムを維持するために連帯して損失負担を行っている。例えばニューヨークにおけるハリマン・ナショナル・トラストの救済、シカゴにおけるフォーマン・ストイト・ナショナル・バンクの救済合併、ボストンにおけるアトランティック・ナショナル・バンクの救済合併などがある(拙稿「銀行合併と株主資本(下)」『北海学園大学経済

49) *Annual Report of FDIC*, 1935, p.17

表 14. FDIC による資産担保融資

銀行	所在地	銀行 クラス	融資日	勘定数	総預金	融資・資産購入		継承銀行
						金額	%	
Trust Company of New Jersey	NJ, Jersey City	C	39.04.21	111,420	48,822,331	14,021,674	28.7	Trust Company of NJ, Jersey City
First Trust & Deposit Company	NY, Syracuse	B	40.04.08	37,228	48,255,718	23,164,104	48.0	First Trust & Deposit Company
First Citizens Bank & Trust Company of Utica	NY, Utica	B	40.09.14	41,038	34,277,442	16,690,481	48.7	First Bank & Trust Company of Utica, NY
Integrity Trust Company	Pa, Philadelphia	B	40.01.13	52,643	29,362,109	19,777,123	67.4	First National Bank of Philadelphia, Pa
Hudson Trust Company	NJ, Union City	C	39.05.01	32,944	24,484,047	6,638,402	27.1	Hudson Trust Company, Union City, NJ
Camden Safe Deposit & Trust Company	NJ, Camden	B	38.04.11	53,916	22,564,493	8,595,135	38.1	Camden Trust Company
West Jersey Trust Company	NJ, Camden	B	39.12.11	6,627	8,985,128	3,049,926	33.9	Camden Trust Company
Yonkers National Bank & Trust Company	NY, Yonkers	A	39.04.04	20,693	8,848,501	2,768,667	31.3	Yonkers National Bank & Trust Company, Yonkers, NY
West Hudson County Trust Company	NJ, Gharrison	C	39.06.28	15,186	5,772,528	2,459,243	42.6	West Hudson National Bank of Harrison, NJ
Commonwealth Trust Company	NJ, Union City	C	39.06.05	13,044	5,762,735	2,593,951	45.0	Commonwealth-Merchants Trust Company, Union City
Merchants Trust Company	NJ, Union City	C	39.06.05	16,393	5,592,711	3,119,205	55.8	Commonwealth-Merchants Trust Company, Union City
Westerfield Trust Company	NJ, Westerfield	B	40.06.24	9,284	4,667,574	1,103,000	23.6	Westerfield Trust Company, NJ
E. P. Wilbur Trust Company	Pa, Bethlehem	C	35.11.16	12,324	4,356,778	2,862,650	65.7	Union Bank & Trust Company of Bethlehem
First National Bank of Plainfield	NJ, Plainfield	A	39.04.10	13,877	4,080,256	2,007,973	49.2	Plainfield National Bank
Ann Arbor Savings Bank	Mich, Ann Arbor	B	36.02.17	13,150	3,758,411	2,512,669	66.9	Ann Arbor Savings & Commercial Bank
Farmers & Mechanics Bank	Mich, Ann Arbor	B	36.02.17	11,203	3,734,418	1,551,528	41.5	Ann Arbor Savings & Commercial Bank
First National Bank	NJ, Perth Amboy	A	37.10.04	10,350	3,660,339	2,487,278	68.0	First Bank & Trust Company
First National Bank in Burlington	Iowa, Burlington	A	37.11.09	5,648	3,593,953	214,360	6.0	National Bank of Burlington
Rye National Bank	NY, Rye	A	40.04.22	9,183	3,357,506	412,306	12.3	Rye National Bank, Rye, NY
St. Joseph Loan & Trust Company	Ind, South Bend	C	39.02.16	7,548	3,202,039	602,629	18.8	St. Joseph Bank & Trust Company, South Bend, Ind
Kearny National Bank	NJ, Kearny	A	39.06.28	13,469	3,091,595	570,349	18.4	West Hudson National Bank of Harrison, NJ
Merchants & Mechanics Savings Bank of Norfolk	Va, Norfolk	C	38.03.28	4,781	2,941,213	1,645,991	56.0	Seaboard Citizens National Bank, Norfolk, Va
Belleville Bank & Trust Company	Ill, Belleville	C	38.04.04	4,507	2,795,131	1,349,558	48.3	First National Bank
West Bergen Trust Company	NJ, Jersey City	C	39.04.21	11,569	2,685,558	994,421	37.0	Trust Company of NJ, Jersey City
National City Bank of Lynn	Mass, Lynn	A	38.12.05	4,670	2,233,012	1,298,257	58.1	Essex Trust Company, Lynn
Mount Pleasant Bank & Trust Co	NY, Pleasantville	B	40.07.22	5,897	2,136,598	1,204,584	56.4	County Trust Company, White Plains, NY
First National Bank of Mahanoy City	Pa, Mahanoy	A	37.06.07	4,162	2,059,933	1,332,407	64.7	Union National Bank of Mahanoy City
Takoma Park Bank	Md, Takoma Park	C	38.07.25	8,045	2,048,203	1,313,265	64.1	Suburban National Bank of Silver Spring
Peoples State Bank of Flat Rock	Kent, Frankfort	C	39.02.23	2,840	1,931,792	151,475	7.8	Farmers Bank & Capital Trust Company, Frankfort
First National Bank of Harrison	NY, Harrison	A	40.04.22	4,502	1,924,299	203,137	10.6	Rye National Bank, Rye, NY
Bank of Williamsville	NY, Williamsville	C	40.07.29	4,396	1,775,214	714,179	40.2	Marine Trust Company of Buffalo, NY
First National Bank & Trust Company	Mich, Ann Arbor	C	36.02.17	3,707	1,729,263	729,944	42.2	Ann Arbor Savings & Commercial Bank
National Bank of Westfield	NY, Westfield	M	40.02.26	3,496	1,611,119	354,919	22.0	Union Trust Company of Jamestown, NY
St. Joseph County Savings Bank	Ind, South Bend	M	39.02.16	2,853	1,583,623	385,082	24.3	St. Joseph Bank & Trust Company, South Bend, Ind
First National Bank of Wenatchee	Washington, Wenatchee	A	40.03.18	4,181	1,548,475	935,105	60.4	Seattle-First National Bank, Washington
Woodcliff Trust Company	NJ, North Bergen	C	39.02.05	5,572	1,492,046	586,585	39.3	Commonwealth-Merchants Trust Company, Union City, NJ
Columbia Trust Company of NJ	NJ, Hoboken	C	39.05.01	4,460	1,484,016	745,358	50.2	Hudson Trust Company, Union City, NJ
Commercial Bank of Maryland	Md, Fredrick	C	38.07.05	6,221	1,410,075	996,614	70.7	Western Maryland Trust Company, Fredrick, MD
Southampton Bank	NY, Southampton	B	40.06.10	2,219	1,273,898	829,207	65.1	First National Bank of Southampton, NY
Home Savings Bank	Iowa, Des Moines	C	38.03.07	5,892	1,245,751	796,451	63.9	Capital City State Bank, Des Moines, Iowa
First National Bank & Trust Company of Manhasset	Manhasset, NY	C	37.12.20	5,232	1,214,338	294,372	24.2	Port-Washington National Bank & Trust Co, Port Washington
Rahway Trust Company	NJ, Rahway	B	39.02.27	3,797	1,187,474	703,427	59.2	Rahway National Bank, Rahway, NJ
Gloucester City Trust Company	NJ, Gloucester City	C	39.06.05	1,602	1,160,203	351,634	30.3	Camden Trust Company, NJ
American National Bank of Santa Monica	Cal, Santa Monica	A	40.12.05	3,168	1,078,324	861,153	79.9	California Bank, La, Cal
First National Bank of Roosevelt	NY, Roosevelt	A	38.11.28	3,982	1,000,718	191,473	19.1	Nassau County National Bank, Rockville Centre, NY

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 銀行クラス：A = 国法銀行, B = 州法加盟銀行, C = 非加盟銀行

加盟銀行の利害が錯綜したり、連帯して負担するに足る損失が過大な場合には、当該銀行の破綻→預金取付の連鎖的波及→金融システム危機が発生する懸念があった。もし公社が損失負担を担うことになれば、そうしたシステム危機を未然に阻止することが可能となる。

ここで取り上げるインティグリット・トラストの事例は30～33年銀行恐慌期に行われてきた救済合併の延長線上にあるものであり、地域の大銀行が救済の「受け皿」となることで預金の継承が可能となり、金融不安の発生を未然に防止することが可能となっている。

インティグリット・トラストはフィラデルフィアにおいて第7位の資金規模を有する大銀行であったが、31年秋にフィラデルフィア金融界を襲った金融パニックにさいして苦境に陥っていた。同行は手形交換所のリーダーシップのもとに主要大銀行及び投資銀行(ドレクセル社)の協調融資を受けることで、この危機を乗り越えている。つまり大銀行はインティグリットの預金に相当する5000万ドルの信用プールを形成することで、預金者の信用不安を沈静化させるのに成功している⁵¹⁾。

同行の経営は全国銀行休業以降にも不安定であったため、34年5月に次のような資本増強政策がとられている。400万ドルの第1優先株(額面10ドル)がRFCに、300万ドルの第2優先株は銀行シンジケート団(As-sociated Bank)に売却され、合計700万ドルの新規資本が注入されている。これにたいし普通株主は3株の旧普通株(額面10ドル)を1株の新普通株(額面10ドル)と交換し、

減資(299万ドル→100万ドル)を余儀なくされている⁵²⁾。フィデルフィア銀行団のインティグリット・トラストに対する対応は、ニューヨーク銀行団によるハリマン・ナショナル・バンクの場合と対照的であったと言える。ニューヨーク銀行団は銀行休業以前にはハリマンを支援するため連帯して預金保証を行っていたが、休業後には預金保証を放棄することでハリマンを清算に追い込んでいたからである。

だが30年代後半になってもインティグリットの経営は好転せず、銀行を破綻処理する方法が議論の争点となる。同行の預金規模は2936万ドルであり、預金者数では5万2643人(救済型合併では第3位)を有しており、これを単純に清算という形で処理することは困難と言えた。かくて下記のような預金継承プランが実施されることになる⁵³⁾。

- ① 商業預金(2500万ドル)はファースト・ナショナル・バンクによって継承される。
- ② 貯蓄預金(1000万ドル)はウエスタン・セイビング・ファンド・ソサィアティによって継承される。
- ③ 上記の銀行はインティグリットから現金性資産(1400万ドル)のみを購入し、継承預金と資産の差額はFDICからの資金援助(2100万ドル)によって埋められる。
- ④ 資産の清算から回収される資金はFDICに回ると想定されるので、普通株主は勿論として、優先株主(RFC、銀行シンジケート)の投資資本は無価値となる。
- ⑤ 信託勘定に関しては、ランド・タイトル・バンク・トラスト(Land Title Bank & Trust Co)に委譲される⁵⁴⁾。

論集』第47巻第4号、2000年3月；「銀行恐慌と預金者」『北海学園大学経済論集』第48巻第3・4号、2001年3月)

51) 拙稿 同上、第48巻3・4号、108頁

52) *Moody's Bank & Finance*, 1935, p.132

53) *ibid.*, 1940, pp.252-253

54) *CFC*, Vol. 150, Jan 20, 1940, p.376

表 15. カムデンにおける銀行界

銀行	設立年	資産		動向
		1929	1940	
American National Bank	1927	1,505	*	1939.2月合併→Camden Trust Co
Broadway Merchants Trust Co	1907	15,753	*	1931年6月合併→Camden Safe Deposit & Trust Co
Camden Safe Deposit & Trust Co	1873	30,797	*	1938年4月合併→Camden Trust Co
Camden Trust Co	1938	*	44,764	
First Camden National Bank & Trust Co	1865	35,464	32,772	
North Camden Trust Co	1926	1,184	*	1939年2月合併→Camden Trust Co
West Jersey-Parkside Trust Co	1927	10,289	*	1938年4月合併→Camden Trust Co

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 資産単位=千ドル

公社による資金援助は預金額にたいし67%を占めており、こうした援助がなければ、預金の全額保護は困難であったことは明白である。この銀行が清算処理されていたならば、預金保証額を超過する預金を保有する大口預金者(1000名)の預金、600万ドルは清算が完了するまで「凍結」状態におかれたであろう⁵⁵⁾。したがってフィラデルフィアにおけるインティグリのットの前金者救済の試みは、民間銀行の連帯により損失を負担する、という私的負担の限界を典型的に示すものとなっている。

(2) 新銀行設立と被合併銀行への資金援助
救済合併する立場の既存銀行に資産及び自己資本両側面で問題がなければ、インティグリのットのような破綻処理が可能である。しかし合併する両銀行に資産面で問題がある場合、「受け皿」銀行を設立する必要がある。FDICは被合併銀行に資金援助をすることで、合併にさいして障害になる不良債権を銀行のバランス・シートから除外する役割をはたす。またRFCは自己資本を優先株形態で注入することにより、新銀行の設立を支援する役割を遂行している。

銀行合併により預金者を保護するには、FDICとRFCという2つの政府機関の協同行動が不可欠となってくる。以下の2銀行の

場合、預金者を保護するために新銀行を設立し、旧銀行を新銀行に合併させる形態をとったケースである。

A. Camden Trust Co, Camden, NJ

カムデンには有力な製造企業の本社及び工場(RCA Victor, Campbell Soup, New York Shipbuilding)が立地している。だが大恐慌の余波を受け、カムデンの銀行界では再編が進み、表15にみられるように、6行体制から3行体制に転換している。なかでもカムデン・セイフ・デポジット・トラストは再編成の中心をなしていた。カムデン・セイフ・デポジットは31年6月にブロードウェイ・マーチャント・トラスト(資産1575万ドル)を吸収合併し、さらに38年4月にウエスト・ジャージー・トラストを合併している。だが後者の合併は新銀行(カムデン・トラスト)を新設し、下記のように、旧銀行の普通株を新銀行の普通株と交換する方式でなされた⁵⁶⁾。

- ・1株のカムデン・セイフ・デポジット普通株→2株のカムデン・トラスト普通株
- ・1株のウエスト・ジャージー・トラスト普通株→1株のカムデン・トラスト普通株

カムデン・トラストはさらに旧銀行の優先株B(額面10ドル)を継承すると共に、新

55) *ibid.*, Vol. 150, Jan 6, 1940, pp.55-56

56) *Moody's Bank & Finance*, 1940, p.327

たに RFC へ優先株 A を売却し、206.6 万ドルの新規資金を調達している。

カムデン・トラストは旧銀行から正常債権を継承するものの、不良債権は旧銀行の保有に留まっている。旧銀行は不良債権を担保にして FDIC から 1165 万ドルの融資を受け、融資で獲得された資金は預金に見合う現金性資産としてカムデン・トラストに移転される⁵⁷⁾。FDIC は融資の担保として保有する不良債権の売却により資金を回収することになる。この融資額は旧銀行の預金額の 37% に相当し、継承した預金額と正常債権の差額に相当している。

設立の経緯からカムデン・トラストの経営陣は旧銀行の経営陣から成っているが、興味あることに新頭取、R. J. キースリングはかつてチェス・ナショナル・バンク副頭取であり、RFC のフィラデルフィア地域における融資部門責任者を務めていた人物であった。彼は公的資金の注入の見返りに、経営を監視するために RFC から派遣された人物といえる⁵⁸⁾。

さらに下記のように、カムデン・トラストはカムデン地域における経営悪化した銀行の「受け皿」として機能している。同行は 1939 年に 4 つの銀行を吸収合併することにより、預金者保護の役割をはたすことになる⁵⁹⁾。

- ・ American National Bank of Camden (預金 80 万ドル) — 資金援助 64 万ドル、援助率 80%
- ・ North Camden Trust Co (預金 82 万ドル) — 同 51 万 6857 ドル、63%
- ・ First National Bank & Trust (預金 70 万ドル) — 同 50 万ドル、71%
- ・ Gloucester City Trust Co (預金 116 万ドル) — 同 35 万ドル、30%

グローセスター・シテイ・トラストを除く 3 行は FDIC からの資金援助の比率が高く、吸収合併による預金継承の道以外には、預金を保護することは難しい状況にあった。

B. Commonwealth-Merchant Trust Co, Union City, NJ

カムデン・トラストの場合と同様に、新しい「受け皿」銀行を設立し、旧銀行に FDIC から資金援助する形態をとったのは、ユニオン・シティ (NJ) における 39 年 6 月のコモンウエルス・トラストとマーチャント・トラストの合併のケースである。両銀行は合併して新銀行、コモンウエルス・マーチャント・トラストを設立し、新普通株は旧銀行の普通株と次のような交換比率でなされている⁶⁰⁾。

- ・ 1 株のコモンウエルス・トラスト普通株 → 1/4 株の新銀行普通株
- ・ 1 株のマーチャント・トラスト普通株 → 2/5 株の新銀行普通株

さらに旧銀行がすでに RFC に対し発行していた優先株を継承するとともに、新たに 4 万 3844 株の優先株 (額面 10 ドル) が発行され、総額 80 万ドルとなっている。新銀行の優先株構成は次の通りである。

- ・ コモンウエルス・トラスト → 9950 株
- ・ マーチャント・トラスト → 2 万 6206 株
- ・ 新規発行 → 4 万 3844 株

コモンウエルス・トラストとマーチャント・トラストが合併を余儀なくされたのは、両行における多額の不良債権の存在であった。FDIC は旧銀行に対し不良債権を担保にして次のような融資を実行している⁶¹⁾。

- ・ コモンウエルス—預金 576 万ドル—融資額 259 万ドル (援助率 45%)
- ・ マーチャント・トラスト—預金 559 万ドル—融資額 312 万ドル (56%)

57) *Annual Report of FDIC*, 1938, p.248

58) *CFC*, Vol. 146, Apr 16, 1938, p.2478

59) *Moody's Bank & Finance*, 1941, p.59

60) *ibid.*, 1940, p.145

61) *Annual Report of FDIC*, 1939, pp.216-217

表 16. ユニオン・シテイにおける銀行界

銀行	設立年	資産		動向
		1929	1940	
Commonwealth Trust Co	1905	11,088	15,234	1930年7月合併→ Merchants Trust Co
First National Bank	1909	6,400	6,015	
Highland Trust Co	1904	10,728	*	1930年7月合併→ Merchants Trust Co
Hudson Trust Co	1890	36,124	31,514	
Merchants & Manufacture Trust Co	1917	4,640	*	1931年8月営業停止
National Bank of North Hudson	1910	10,728	*	
Union City National Bank	1925	1,450	*	1931年8月営業停止
Weehawken Trust & Title Co	1905	11,493	9,733	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 資産単位=千ドル

不良債権が資産のほぼ1/2を占めているため、預金を保証しかつ不良債権をバランス・シートから除去するには、FDICの資金援助を伴った合併による以外に方策はなかった。またFDICにとっても、この方策は最もコストの安価な預金保証の手段となっている。

ユニオン・シテイの金融界は29年時点で表16にみられるように、5行が1000万ドル以上の資産を保有していたが、40年末にはハドソン・トラスト(資産3151万ドル)とコモンウェルス・マーチャント・トラスト(152万ドル)の主要2行体制になっている。ナショナル・バンク・ノースハドソン(1073万ドル)及びユニオン・シテイ・トラスト・タイトル(145万ドル)の2行は31年8月に閉鎖に追い込まれており、ハイランド・トラスト(1073万ドル)・マーチャント・マニュファクチュア・トラスト(464万ドル)は30年7月に合併し、マーチャント・トラストを形成し、後にコモンウェルス・マーチャント・トラストの構成部分となっている。

ハドソン・トラストはユニオン・シテイの最大銀行であったが、この銀行も無傷では済まなかった。同行も不良債権を処理するためコロンビア・トラスト(ホボケン, NJ)を合併し、不良債権を担保にして664万ドルの資金援助をFDICから得ている。この資金援助は預金の27%に相当していた⁶²⁾。

(3) 被合併銀行・救済銀行への資金援助

大銀行が中小銀行を救済合併する形式をとりながら、救済銀行に対してもFDICが資金援助をするケースが生じてくる。先の場合のように新銀行を設立するのではなく、既存銀行が株式交換により実質的に「受け皿」銀行の役割をはたしている。これは合併のための「受け皿」の役割を遂行する形式をとっているものの、救済する大銀行自体が実質的に資金援助を必要としていたケースと言える。合併により預金規模が増加するため、「新」銀行はRFCに対し優先株を発行し、新規の自己資本を調達することが必要となる。

先のハドソン・トラストの合併もこうしたケースに該当するのであるが、ここではニュージャージー州・ニューヨーク州における下記の大銀行の事例をとりあげよう。

A. Trust Co of New Jersey, Jersey City, NJ

トラスト・カンパニー・オブ・ニュージャージー(以下トラスト・カンパニーと略)は4832万ドルの預金を有する救済型合併事例における最大規模の銀行であった。同行はジャージー・シテイに本店を構え、ハドソン・カウンティに11支店を営業する有力銀行である。同行は恐慌期に預金者を保護す

62) *ibid.*, p.217

るため、資産の悪化していた次の銀行の「受け皿」としての役割を果たしていた⁶³⁾。

1931. 7 Second Bank & Trust Co
(Hoboken)

1937. 1 Trust Co of NJ (West New
York)

Park Trust Co (Weehawk)

さらに 39 年 4 月に同行はウエスト・ベルゲン・トラスト (預金 269 万ドル) を合併し、その「受け皿」として機能している。両行ともすでに RFC に対して優先株を発行していたため、RFC が新銀行の優先株を継承する必要があった。400 万ドルの優先株に加えて、新銀行の普通株は旧 2 行の普通株と次のように交換されている。

- ・ 1 株の旧トラスト・カンパニー普通株 (額面 5 ドル)

- 1 株の新トラスト・カンパニー普通株 (2.5 ドル)

- ・ 1 株のウエスト・ベルゲン・トラスト普通株 (2.5 ドル)

- 1 1/2 株の新普通株 (2.5 ドル)

旧銀行の資産のうち、正常債権は新銀行へ継承されているが、不稼働資産は旧銀行にとどまっている。FDIC はその不稼働資産 (預金継承額と正常債権の差額) を担保として資金援助することにより、預金者すべてに対し預金保証を付与している。FDIC の資金援助額は旧トラスト・カンパニーに対し 1402 万ドル (預金の 28.7%)、ウエスト・ベルゲンに対し 99 万ドル (37%) となっている⁶⁴⁾。FDIC は正常債権以外の不良債権を担保にして 1500 万ドルを融資し、不良債権の清算から資金を回収することになる。

このように形式的にはトラスト・カンパニーがウエスト・ベルゲンを救済合併する形式をとっているものの、この合併の主要な側

面は預金者に損失をもたらすことなく、トラスト・カンパニーの不良債権を処理することにあった。トラスト・カンパニーはオツペンハイマー一族により、ウエスト・ベルゲンはハドソン・カウンティ選出の上院議員、E・P・スタウトにより支配されていたが、新銀行の経営陣は、ウエスト・ベルゲンからの一人 (F. R. Powell) を除けば、トラスト・カンパニーの経営者により占められている⁶⁵⁾。

B. First Trust & Deposit Co, Syracuse, NY

シラキュース市はエリー運河の開通とともにニューヨーク州中央部における交通の要衝として人口が増加していく。古くは塩業で、後には自動車部品工業 (エンジン製造) 及び家具製造に関連して栄えている。シラキュースの商業銀行は表 17 にみられるように、29 年にはファースト・デポジット (資産 1093 万ドル)、シラキュース・トラスト (4652 万ドル) の 2 大銀行及び 3 つの中小銀行から成っている。

トップ・バンクのファースト・トラストは 29 年末 (9195 万ドル) から 32 年末 (5328 万ドル) に 4 割の預金を失っている。同行は 34 年に普通株の減資 (540 万ドル→162 万ドル) を実施、かつ資本証券 (capital debenture) を発行し、700 万ドルは RFC へ、100 万ドルは地元で引き受けられている⁶⁶⁾。だが資本証券の利子支払いが困難となり、37 年に資本証券と交換に優先株 A・B が発行されている⁶⁷⁾。

同行は 1940 年 4 月にボールドウインズビル・ステイト・バンクと合併する形態をとって不良債権の抜本的処理を行う。同行は新普通株 (額面 3 ドル) を旧普通株 (額面 6 ドル

63) *Moody's Bank & Finance*, 1941, p.288

64) *Annual Report of FDIC*, 1939, p.217

65) *CFC*, Vol. 148, Feb 25, 1939, p.1114

66) *Moody's Bank & Finance*, 1935, p.167

67) *ibid.*, 1938, p.667

表 17. シラキュースにおける銀行界

銀行	設立年	資産		動 向
		1929	1940	
First Trust & Deposit Co	1869	109,260	55,838	1933年3月支払停止
Lincoln National Bank & Trust Co	1929	8,677	28,599	
Merchants National Bank & Trust Co	1963	9,813	13,182	
Morris Plan Company	1916	1,507		
Salt Springs National Bank	1865	9,468	*	
Syracuse Trust Co	1903	46,519	34,409	
Onondago County Savings Bank	1855	*	54,276	
Syracuse Savings Bank	1849	*	39,855	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 資産単位=千ドル

ル)と交換し、同時に普通株の減資(162→82.5万ドル)を行っている。また両行の優先株を新優先株(額面3ドル)と交換し、さらにRFCは追加的に46万7687株の優先株を引き受けることで追加資金を供給している。こうした自己資本の充実を背景にして、2500万ドルの不稼働資産がFDICに売却され、資産の整理がなされている⁶⁸⁾。先のトラスト・カンパニー・オブ・ニュージャージーの不良債権を担保にした融資と異なり、同行は不良債権をFDICに売却する形態をとっている点が大きな特徴と言える。

(4) 形式的な合併による被合併銀行への資金援助—First Citizens Bank & Trust Co, Utica, NY

ファースト・シチズン・バンク・トラストは31年11月にユーチカ市に所在する3つの商業銀行が合併して成立した銀行である。新旧銀行の株式交換は次のようになされている⁶⁹⁾。

- ・First Bank & Trust Co (資産2996万ドル) 1株→First Citizens Bank & Trust Co 1 1/3株

- ・Citizenn Trust Co (2538万ドル) 1株→同上 1 10/65株

- ・Utica Trust & Deposit Co (2068万ドル) 新銀行株に応募する権利

ファースト・シチズンの資産は合併により6419万ドルとなり、ニューヨーク州北部を代表する大銀行となっている。ユーチカ市銀行界は同行とオネイダ・ナショナル・バンク・トラスト(1393万ドル)の2行体制となっている(表18)。

だがファースト・シチズンは恐慌期に激しい預金流出に見舞われ、資産面でも不動産関連資産が「凍結」状態におかれ、経営的に苦境に陥っている⁷⁰⁾。不動産子会社の債務(50万ドル)の利子支払い及びRFCによって引き受けられた優先株の配当延滞などを解消するため、40年9月にファースト・バンク・トラストを設立し、ファースト・シチズン/new銀行と合併させることになった。

RFCは新銀行に250万ドルの優先株資本を注入し、同時に普通株主は旧2株に対し新1株を交付され、普通株の減資(115→59万ドル)を実施している。そうした新規資本の導入に加えて、FDICは不良債権を担保にして1669万ドルの融資を行い、資産の質的改善を図っている。FDICの融資は預金の48%に相当しており、これにより同行の預金

68) *ibid*, 1941, p.302; ファースト・デポジットの支店も不良債権の処理とあわせ、4支店整理され、8支店となっている(*CFC*, Vol. 150, Mar 9, 1940, p.1538-39)

69) *Moody's Bank & Finance*, 1932, p.1084

70) *CFC*, Vol. 150, June 8, 1940, p.3601

表 18. ユーチカにおける銀行界

銀行	設立年	資産		動向
		1929	1940	
Citizens Trust Co	1903	25,377	*	1931年11月合併→First Citizens Bank & Trust Co
First Bank & Trust Co	1865	29,960	35,359	1931年11月合併→First Citizens Bank & Trust Co
First Citizens Bank & Trust Co	1931	*	*	1940年合併→First Bank & Trust Co
Oneida National Bank & Trust Co	1865	8,170	13,926	
Utica National Bank & Trust Co	1865	7,522	*	1930年合併→Citizens Trust Co
Utica Trust & Deposit Co	1899	20,679	*	1931年11月合併→First Citizens Bank & Trust Co
Savings Bank of Utica	1839	*	38,407	

(出所) *Moody's Bank & Finance*

(注) 資産単位=千ドル

は完全に保護されることになった⁷¹⁾。

FDICの融資は銀行合併を促進するために実行されるのが通常の在り方であるが、上述したように、ファースト・シチズンのケースでは、銀行合併は新銀行を設立することで初めてなされたという意味で、まったく形式的なものすぎなかった。同行は実質的に資本構造の再編を行ったに過ぎないが、FDICの融資を受ける条件を作り出すために、新銀行を設立し、旧銀行へ融資することで、預金者の完全保護を実現したものといえる。ユーチカ市にはもう一つの銀行(Oneida National Bank)があったにも関わらず、既存銀行との合併の形態としなかったのは、同市において2商業銀行体制を維持するのが望ましい、とのFDICの判断があったからであろう。

VII. むすびに

FDICが発足した1934年以降、大恐慌期と比較とまらない規模であるが、年平均45行程度の銀行が支払停止を余儀なくされている。34~40年を総計すれば、支払停止銀行は315行に及んでおり、その預金は1億3205万ドルであった。このうち比較的中小規模の銀行は清算処理され、大規模な銀行が合併により再編されていた。清算された銀行は226行(預金8591万ドル)であり、資金

援助を伴う合併は129行(預金8億1296万ドル)であった。

小規模銀行の多くが清算されていたのは、預金勘定の規模が小さく、その大部分が保証預金(2500→5000ドル)の範囲内に収まる預金勘定が多かったからと言える。その意味でこれらの銀行を清算処理したとしても、地域の金融システム不安を引き起こす危険性はきわめて小さかったと言える。

とはいえ清算銀行のなかには、100万ドル以上の預金を有する銀行が12行あった。清算処理された銀行のうち最大規模の銀行はニュージャージー州で資産規模第7位を占めるニュージャージー・タイトル・ギャランティ・トラストであった。1935年銀行法が成立し、FDICの資金援助による合併という破綻処理が可能となっていたにもかかわらず、そうした措置がとられたのは預金保証の対象外となっている簿外債務(「偶発債務」)を有していたからである。また清算処理された第2位の資産規模の銀行であるコマーシャル・ナショナル・バンク(Bradford)の場合には、5000ドルを超過していた預金勘定の大部分は郵便貯金の再預金により占められており、実際に保証されない預金は僅かな規模にすぎなかった。

これに対して比較的規模の大きな銀行は他銀行と合併する破綻処理政策に委ねられている。これらの銀行は預金全額及び正常債権を継承し、正常債権と不良債権の差額をFDIC

71) *ibid.*, Vol. 151, Sep 21, 1940, p.1667

からの資金援助により充足している。合併銀行は資金規模に比して自己資本が過小となるため、RFCから優先株の形態で追加資本を得るのが一般的である。したがってこの時期の銀行破綻処理政策は預金保証のためにFDIC及び自己資本の充実のためにRFCという2つの政府系機関により分業して担われていたことになる。

またこの時期の銀行合併による預金者保護においては、減資が行われるものの、旧銀行の株式資本は新銀行に引き継がれ、併せて経営者にも継続性がみられる場合が一般的である。その意味で大恐慌期の救済型銀行合併に性格がより類似していると言える。第2次大戦後になれば、営業譲渡方式によって預金者保護が行なわれるようになり、旧銀行の株式資本は無価値となるからである⁷²⁾。

合併による救済政策は38年以降にとりわけ大規模な銀行を対象として行われている。これは大恐慌期から延引されていた不良債権を抜本的に処理することを意図してなされている。そうした事情に関して『連邦預金保険公社年報』は次のように指摘している。

「実質的にこれらの銀行は1933年銀行休業日の時点で資産内容が悪化していた銀行であるが、銀行が強化され、健全な状況に復帰することを期待して再開を許可されていた。」⁷³⁾

30年代末に合併により破綻処理された銀

行のほとんどはすでに34～35年にRFCから資本を調達していた。だが優先株に配当を交付するに足る利益をあげるような資産状況になく、このことが不良債権の抜本的な処理を迫られた理由といえる。したがって銀行合併は一面では預金を全額保証することで金融システム不安を回避し、他面では不良債権を処理することで経営状態が悪化している銀行を整理・淘汰する、という2つの目的を達成しようとしていた。銀行のそうした破綻・淘汰にさいし、当該地域における金融サービスの継続性が配慮されており、都市部において2行までの複数銀行の存立が許容される政策が採用されていた。これは広域的な支店制度の展開が法的に制限されているアメリカ銀行制度において、地域金融システムの安全性及び地域の銀行間競争（独占の忌避）を維持するという2つの目的を両立させるためにやむなく採用された政策と言える。

もしアメリカで広域的な支店制度が許容されていたならば、遠隔地大銀行による合併→既存銀行の支店化という別な形態による銀行整理・淘汰、全国的規模の銀行集中が進展したであろう。だがこれはアメリカの州権と連邦権のバランスという繋争問題に抵触する課題であり、ニューディール期の連邦権力の拡大時期にあってさえも、なお実現が困難であったと言える。

72) 1960年代半ば頃からFDICによる資金援助が非閉鎖型（預金継承方式）から閉鎖型（P&A方式）に移行したとされる——「1935年銀行法によりFDICに資金援助機能が加えられた当初、P&Aは預金承継とよばれていた。これは当時、破綻処理の主眼が預金の承継にあったためで、承継された預金の対価は、現行のP&Aと同様に破綻金融機関の健全資産とFDICからの資金援助によって賄われていた。この預金承継は、株主や出資者に損失を負担させない非閉鎖型の処理であるという点で現行のP&Aと異なっていた。」（「資料米国預金保険制度の概要と運用」日銀『日本銀行月報』1995年8月、58頁）

73) *Annual Report of FDIC*, 1938, p.10